とびくす

新河川法を考える

足立考之*

昨年の改正で誕生した新河川法は21世紀の河川整備の基本認識を盛り込んだ画期的な改正として、概ね好評である。その第一は河川法の目的として「河川環境の整備と保全」を追加して、「環境」が明確に位置付けられたことが評価される。従来治水・利水に比べて環境はいまひとつ影のうすい存在であるという認識もある。これまでの河川行政は河川環境管理基本計画の策定や多自然型川づくりの推進など幾多の河川環境整備を進めてきたものの他方では、長良川河口堰に象徴される環境問題は大きな反響を呼び、治水と環境は対立ではなく両立する道を探るべきことを国民に強く印象づけた。その点からも、今回の改正で環境が治水・利水に並ぶ第3の柱に据えられたことの意義は大きいものがある。今後の河川行政は、水質・生態系の保全、水と緑の景観、河川空間のアメニティの形成などを通して河川のもつ自然の価値の尊重、河川の多様性を育てる環境を重視した施策に真正面から取り組むことになる。

評価の第二は地域の意見を聞く仕組みを新しい計画制度に取り入れた点である。これまでも、ふるさとの川づくりなど各種整備計画の作成において協議会や委員会を設置するなど地域住民、地方公共団体との協調・連携を図ってきたが、今回の計画制度では、基本高水・計画高水流量の決定など治水の根幹に関わる内容は別として、河川整備計画の具体的な内容については地域住民・地方公共団体の長の意見を反映する仕組みができた。「住民の声」を聞くことが法律上も明確になったことは住民参加の本格化に向けて、大きな前進である。

地域の意見を反映する改正後の具体的な動きとし

て、兵庫県西部の2級河川における「川づくり委員会」の取組みを簡単に紹介する。地区代表、関係団体、地方自治体、学識経験者など20余名で構成されたこの委員会では、河川工学の専門用語の念入りな説明にはじまり、治水・利水機能の基本認識から環境・生態系の保全や街づくりの視点を含む幅広い議論がスタートした。治水・利水と環境との調和など本格的な議論はこれからであるが、多くの課題が山積する中で「住民が自分で考える」ことを基本においた委員会の行方は、住民参加の試金石として注目に値する。

その他の主な改正点として、ここでは洪水調整の円滑化の措置と樹林帯制度の創設にふれておく。洪水調整はこれまで、水利使用が困難になった場合に行われていたが、洪水による社会的影響が大きくなったことをふまえて、改正後は水利使用が困難になる恐れがある場合の早い段階でも調整が行われることになった。同時に洪水調整に必要な情報提供も河川管理者に義務付けられた。樹林帯制度は河畔林やダム河畔林が治水・利水の効果があることから、河川管理者が河川管理施設として樹林帯を整備・保全できるようにしたものである。

最後に、今回見送りとなった「水路兼用河川制度」について触れておきたい。水路兼用河川は冬季水涸れとなる農業水路等を河川との兼用工作物とし、河川水を供給する制度である。近年、都市化によって水涸れとなった水路を再生することが急務であり、市街地の水と緑のネットワーク形成の要であることから、水路に河川水を供給する方法やそのあり方について、さらに検討を重ねることが重要である。

* 建設技術研究所
Takayuki ADACHI